

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 第83期 中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ



大豆油墨を使用  
この報告書は、環境に優しい  
大豆油墨を使用しています。



環境にやさしい印刷を実現するために

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地  
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030  
URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第83期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループは、本年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの3つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ、計画を遂行してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、新事業の推進を目的とした専任部門の設置、アライアンスの強化・拡充に向けた展開を図るとともに、生産性の向上を基本に中国生産工場 の能力拡充についての検討などを実施してまいりました。

しかしながら、中間配当につきましては、欠損金の解消が実現していないことから、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も引き続き、計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 章博

平成18年12月

## 営業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高止まりといった懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資が続くなど、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。

電子通信機器業界では、民間需要の増勢など伸長要因はあるものの、厳しい価格競争により製品価格の下落傾向が続いており、また公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、本年は当社グループにとって、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け経営戦略会議を設置し各戦略の展開を図るとともに、基本戦略である「事業・企業体質・人材のバランス成長」の実現を目指し取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、事業戦略において新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開等により、受注高は168億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ5億8千6百万円（3.6%）増加し、売上高は166億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ9億8千2百万円（6.3%）増加いたしました。

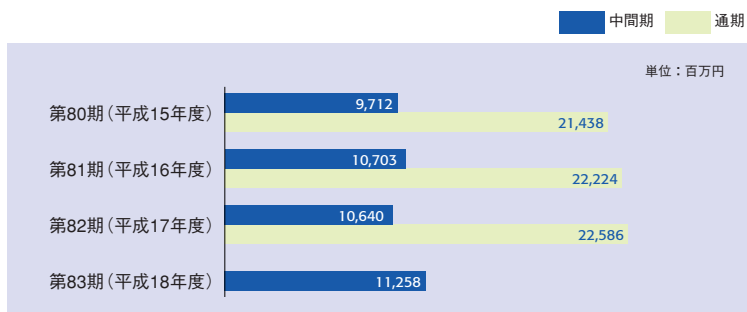
利益につきましては、価格競争の激化による販売価格の下落の影響はあったものの、売上高の増加、コスト削減等の効果により、経常利益は2億円と前中間連結会計期間に比べ1千6百万円（8.9%）増加し、中間純利益は1億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べ3千6百万円（26.1%）増加となりました。



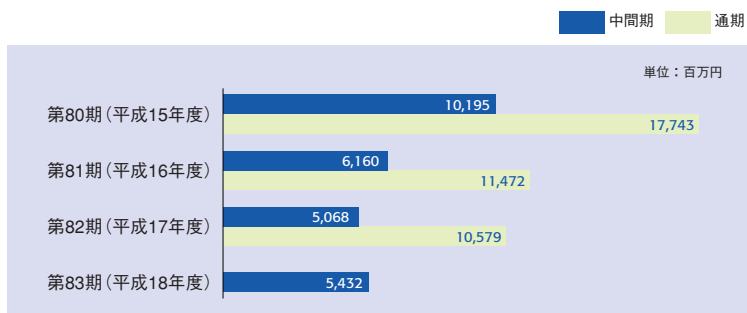
セグメント別売上高



重点事業である生産設備機器と業務用専用端末等の情報機器、大型複写機等の事務機器および試験機を中心として衛星関連機器などが増加いたしました。この結果、この部門全体では112億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて6億1千8百万円（5.8%）の増加となりました。

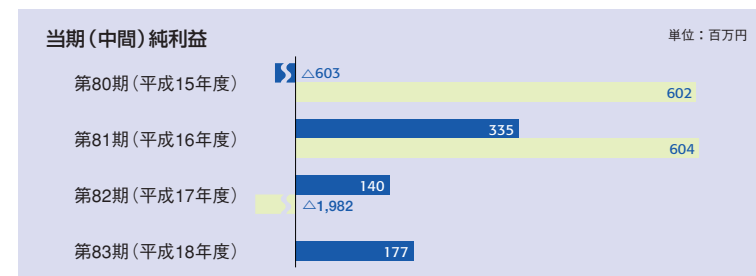
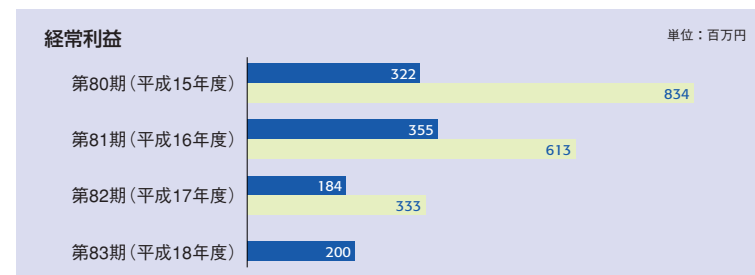
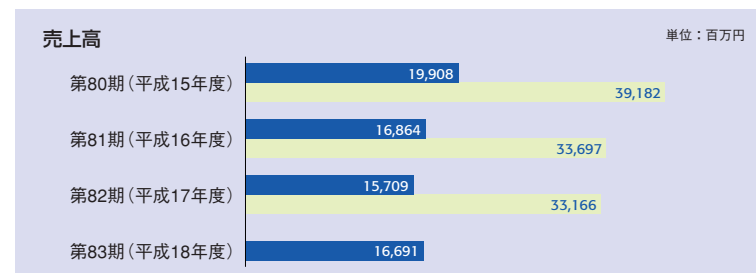


提携先へのOEM供給を中心としたプリンタ用電源、パソコンおよびゲーム機用電源アダプタ等のOA電源は増加いたしました。放送機器等の産業機器用電源は減少いたしました。この結果、この部門全体では54億3千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億6千3百万円（7.2%）の増加となりました。



業績の推移

■ 中間期 ■ 通期



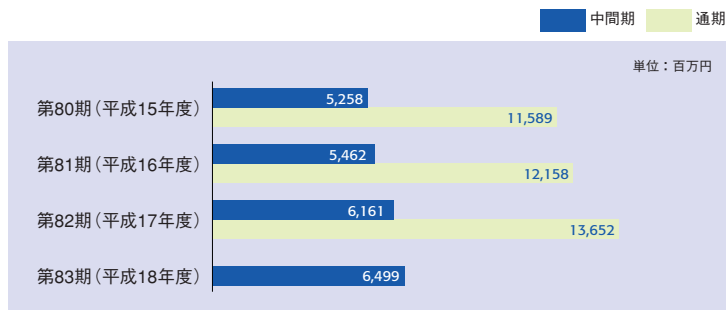
	第80期		第81期		第82期		第83期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (百万円)	19,908	39,182	16,864	33,697	15,709	33,166	16,691
経常利益 (百万円)	322	834	355	613	184	333	200
当期(中間)純利益 (百万円)	△603	602	335	604	140	△1,982	177
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	△19.68	19.67	9.38	16.74	3.86	△54.45	4.87
純資産 (百万円)	134	1,209	2,562	2,853	3,192	1,060	1,212
総資産 (百万円)	35,875	32,713	32,187	32,730	32,299	30,501	31,148

(△は損失を表わしております)

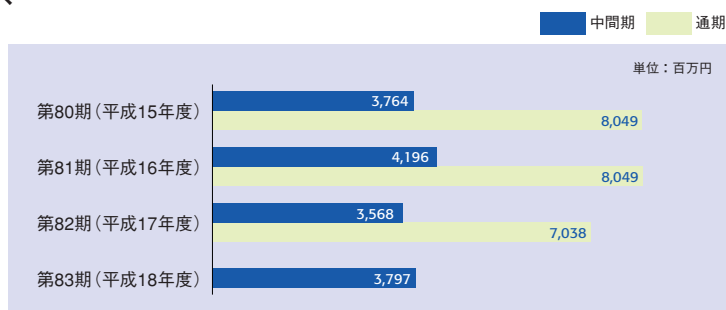
# 個別決算

## 事業別売上高

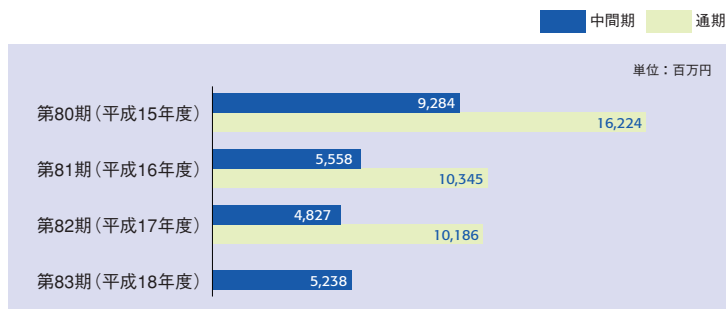
### 情報・通信



### メカトロニクス



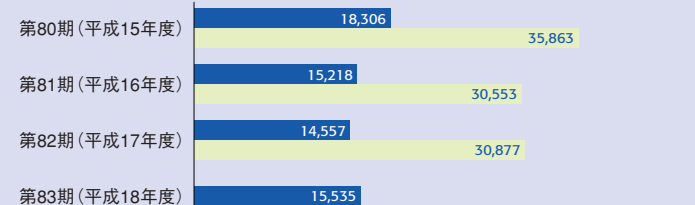
### 電源・エネルギー



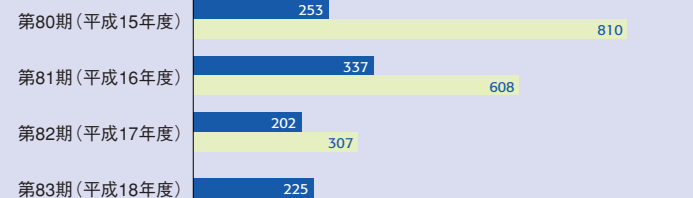
当中間期から、通信電子機器は「情報・通信」に、OA機器は「メカトロニクス」に、電源装置と電子部品は「電源・エネルギー」に変更しております。

## 業績の推移

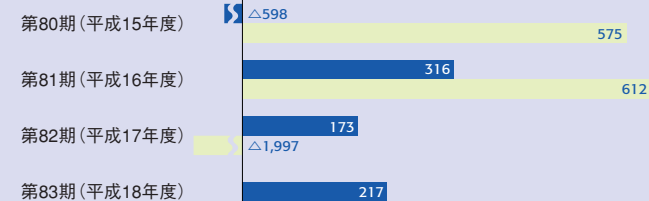
### 売上高



### 経常利益



### 当期(中間)純利益



	第80期		第81期		第82期		第83期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	18,306	35,863	15,218	30,553	14,557	30,877	15,535
経常利益(百万円)	253	810	337	608	202	307	225
当期(中間)純利益(百万円)	△598	575	316	612	173	△1,997	217
1株当たり当期(中間)純利益(円)	△19.53	18.78	8.86	16.97	4.76	△54.86	5.98
純資産(百万円)	62	1,247	2,571	2,934	3,239	976	1,167
総資産(百万円)	36,385	32,287	32,054	32,737	32,432	30,681	31,302

(△は損失を表わしております)

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

科 目	金 額 (平成18年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	3,294,467
2. 受取手形及び売掛金	11,664,079
3. たな卸資産	8,264,508
4. 繰延税金資産	398,424
5. その他	300,611
6. 貸倒引当金	△ 19,236
<b>流動資産合計</b>	<b>23,902,854</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1) 建物及び構築物	1,951,836
(2) 機械装置及び運搬具	442,304
(3) 土地	3,433,908
(4) その他	345,379
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,173,429</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>39,862</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	
(1) 投資有価証券	795,142
(2) 繰延税金資産	14,796
(3) その他	293,612
(4) 貸倒引当金	△ 71,395
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,032,157</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,245,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,148,303</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成18年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	8,447,875
2. 短期借入金	9,849,022
3. 一年内償還予定社債	1,800,000
4. 一年内返済予定長期借入金	1,654,840
5. 未払法人税等	44,003
6. 未払費用	296,429
7. その他	895,716
<b>流動負債合計</b>	<b>22,987,887</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	4,613,050
2. 退職給付引当金	206,018
3. 役員退職慰労引当金	76,468
4. 繰延税金負債	96,379
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,546
6. 長期未払金	1,340,779
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>6,947,473</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,935,361</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>I 株主資本</b>	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 6,384,450
4. 自己株式	△ 1,077
<b>株主資本合計</b>	<b>104,492</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	
1. その他有価証券評価差額金	141,883
2. 土地再評価差額金	903,706
3. 為替換算調整勘定	29,977
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,075,567</b>
<b>III 少数株主持分</b>	<b>32,882</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,212,941</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,148,303</b>

### 中間連結損益計算書

科 目	金 額 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	
	内 訳	合 計
<b>I 売上高</b>		16,691,509
<b>II 売上原価</b>		14,790,852
<b>売上総利益</b>		<b>1,900,656</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,415,779
<b>営業利益</b>		<b>484,877</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
1. 受取利息	2,391	
2. 受取配当金	3,627	
3. 受取賃貸料	2,625	
4. 為替差益	17,453	
5. その他	9,754	35,852
<b>V 営業外費用</b>		
1. 支払利息	262,964	
2. 売上債権売却損	8,420	
3. その他	48,712	320,097
<b>経常利益</b>		<b>200,632</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>200,632</b>
法人税、住民税及び事業税	26,711	
法人税等調整額	△ 486	26,224
少数株主損失		2,983
<b>中間純利益</b>		<b>177,391</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別中間財務諸表

### 中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成18年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	2,930,979
2. 受取手形及び売掛金	11,503,891
3. たな卸資産	7,588,553
4. その他の資産	981,659
5. 貸倒引当金	△ 16,961
<b>流動資産合計</b>	<b>22,988,122</b>
<b>II 固定資産</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	1,814,963
(2) 土地	3,433,908
(3) その他	613,855
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,862,726</b>
2. 無形固定資産	25,395
3. 投資その他の資産	
(1) 投資その他の資産	2,497,727
(2) 貸倒引当金	△ 71,523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,426,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,314,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,302,448</b>
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	8,984,895
2. 短期借入金	9,743,000
3. 一年内償還予定社債	1,800,000
4. 一年内返済予定長期借入金	1,642,840
5. 未払法人税等	24,266
6. その他	1,057,488
<b>流動負債合計</b>	<b>23,252,490</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	4,594,050
2. 退職給付引当金	198,236
3. 役員退職慰労引当金	66,965
4. 繰延税金負債	96,327
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,546
6. 長期未払金	1,312,075
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>6,882,431</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,134,922</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>I 株主資本</b>	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 6,367,005
4. 自己株式	△ 1,077
<b>株主資本合計</b>	<b>121,936</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	
1. その他有価証券評価差額金	141,883
2. 土地再評価差額金	903,706
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,045,589</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,167,526</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,302,448</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
<b>I 売上高</b>	<b>15,535,425</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>13,913,459</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,621,965</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>1,214,459</b>
<b>営業利益</b>	<b>407,506</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>135,682</b>
<b>V 営業外費用</b>	<b>318,151</b>
<b>経常利益</b>	<b>225,037</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>225,037</b>
法人税、住民税及び事業税	7,125
法人税等調整額	206
<b>中間純利益</b>	<b>217,705</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成18年9月30日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 36億4,958万円

従 業 員 数 2,534名 (個別812名)

主要な事業内容 機器関連 (情報・通信、メカトロニクス)  
デバイス関連 (電源・エネルギー)

### 主要な営業所および工場

営 業 所 東京支社 (渋谷区) 大阪営業所 (大阪市)  
三鷹支店 (三鷹市) 藤沢営業所 (藤沢市)  
関西支店 (大阪市) 名古屋営業所 (名古屋市)  
甲信越・北陸支店 (長野市) 掛川営業所 (掛川市)

工 場 本社工場 (長野市) 飯山工場 (飯山市)

子 会 社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社  
長野日本無線マニファクチャリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社  
長野日本無線 (香港) 有限公司 北京新速電子通信設備有限公司\*

\*平成18年10月6日開催の当社取締役会において、子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議いたしました。

## 役 員

(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	竹内伸二
代表取締役常務	若狭市博	取締役	横井行雄
常務取締役	勅使河原治	取締役	山岸正彦
常務取締役	丸山智司	取締役	長岡正
取締役	宇野聖文	常勤監査役	吉田劬文
取締役	間中和男	常勤監査役	丸山俊行
取締役	紅林孝夫	監査役	岡島昂一